



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 北野建設株式会社
 コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 中山 直彦
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3562-2331

平成29年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	71,058	1.8	4,857	31.6	4,928	33.0	3,322	53.2
28年3月期	72,329	1.8	3,690	23.1	3,704	29.4	2,168	24.0

(注) 包括利益 29年3月期 4,059百万円 (178.5%) 28年3月期 1,457百万円 (67.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	53.36		11.3	8.6	6.8
28年3月期	34.84		8.0	6.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,624	31,746	51.7	503.15
28年3月期	54,190	28,402	51.0	443.73

(参考) 自己資本 29年3月期 31,320百万円 28年3月期 27,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,176	1,398	730	14,419
28年3月期	570	503	2,107	8,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		10.00	10.00	623	28.7	2.3
29年3月期		0.00		10.00	10.00	623	18.7	2.1
30年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00		20.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	84,000	18.2	3,900	19.7	4,000	18.8	2,700	18.7	43.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	68,368,532 株	28年3月期	68,368,532 株
期末自己株式数	29年3月期	6,120,420 株	28年3月期	6,107,301 株
期中平均株式数	29年3月期	62,255,414 株	28年3月期	62,218,473 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	67,437	1.5	4,691	35.8	4,838	33.3	3,304	51.2
28年3月期	68,454	1.3	3,454	25.6	3,628	25.5	2,185	17.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	53	02		
28年3月期	35	06		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
29年3月期	53,645		28,443		53.0		456	44
28年3月期	46,544		25,038		53.8		401	73

(参考) 自己資本 29年3月期 28,443百万円 28年3月期 25,038百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)								
通期	80,000	18.6	3,900	19.4	2,600	21.3	41	72

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
7. その他	39
(1) 生産、受注及び販売の状況	39

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、デフレからの脱却と持続的な経済成長を目指した政府主導による各種経済政策の進展や日銀の金融緩和政策の効果により、景気は一部に改善の遅れが見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。これらを背景として、企業の設備投資や個人消費は、総じて安定した水準を維持しており、今後とも底堅く推移していくことが見込まれています。その一方で、米国では新政権発足により更なる経済成長が期待される反面、過度な保守主義政策を進めた場合の世界経済に与える影響が不安視されています。また、欧州・中東・アジアなどの各地域における地政学的リスク、英国のEU離脱問題や各国の反グローバリズムの台頭など、海外情勢は様々な先行き懸念材料を含んでおり、それらによる為替相場、資源価格の変動などが、国内経済に大きな影響を及ぼす一因にもなっています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注環境では公共機関及び民間からの受注高が引き続き底堅く推移した結果、全体として前年同期に比べ増加傾向にあります。今後についても都市部における再開発事業や建替え更新事業、補正予算成立を受けた公共事業など、活発な動きが期待されています。

しかし、建設業界における慢性的な人手不足の問題により、新規案件需要に施工供給が追いつかず、建設着手が先送りになるケースがあるなど、受注環境が更に厳しさを増す現状も否めません。競争力の更なる向上が求められるとともに、原価面においては労務単価・資機材単価の変動による収益への影響リスクが懸念されるなど、依然として予断を許さぬ状況が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高710億58百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益48億57百万円（前年同期比31.6%増）、経常利益49億28百万円（前年同期比33.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億22百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「東急ハーヴェストクラブ軽井沢&VIALA新築工事」、「信濃毎日新聞社松本本社新築工事」、「学校法人東京農業大学小学校（仮称）整備事業」、「（仮称）イオンモール東松本C棟新築工事」等の大型工事の受注もあり、総額では825億27百万円（前年同期比12.1%増）となりました。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約83%、土木工事が約17%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約25%、民間工事が約75%となりました。

当社の完成工事高につきましては、建築工事の「社会医療法人恵仁会中込施設新築移転計画工事」、「（仮称）六甲アイランド物流センター新築工事」、「第2こまえ正吉苑新築工事」等の大型工事の完成により、総額では666億15百万円（前年同期比1.6%減）となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約83%、土木工事が約17%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約20%、民間工事が約80%となりました。

当社の兼業事業売上高につきましては、8億22百万円（前年同期比5.2%増）となり、最終的な当社の総売上高は674億37百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

当社の当事業年度における各利益につきましては、営業利益46億91百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益48億38百万円（前年同期比33.3%増）、当期純利益33億4百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(建設事業)

当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、受注高825億27百万円、売上高673億49百万円、セグメント利益48億46百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億38百万円、セグメント損失3百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、当社が長野市にて開業したホテルを含め、売上高18億90百万円を計上しましたが、当該ホテルの初期投資負担等により、セグメント損失67百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高16億73百万円、セグメント利益53百万円となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、デフレからの脱却と持続的な経済成長を目指す政府の基本方針のもと、引き続き各種経済対策を推進することにより、企業の業績や雇用、賃金などが改善されるものと期待されています。また、訪日外国人の増加によるいわゆるインバウンド需要など、新たな景気押し上げ要因も創出されています。さらに、子育て支援や社会保障基盤の強化により労働参加率を高め、「一億総活躍社会」を実現するための各種取組みが、官民間問わず求められているところであります。

一方で海外に目を向けると、保守主義政策の流れが過度に増大することによる世界経済に与えるマイナスの影響や最近のアジア地域情勢をはじめとした地政学的リスクなど、先行きが不透明な材料も顕在しています。

当社グループは、このような内外経済の動向を慎重に見極めるとともに、グループの中核を成す建設事業においては、顧客からの信頼を第一義として高品質・高付加価値なものづくりに徹することを念頭に、受注段階では工事案件ごとに採算性を精査し、積極的な営業情報の収集活動に努めて参ります。更に収益確保に向け、調達コストに関する市場動向に細心の注意を払い、原価管理の強化を引き続き図って参ります。今後とも「総親和・総協力」の精神により役職員一丸となって収益性に重点を置いた経営施策を展開し、財務体質の健全性を維持しつつ更なる成長を目指して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、国内外の経済変動によって、業況が大きく変動する可能性もありますが、当社グループの総合力を発揮して、持続的な成長に向け鋭意努力して参ります。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高840億円、営業利益39億円、経常利益40億円の達成に注力して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は606億24百万円（前年同期比11.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ64億34百万円の増加となりました。主な要因としましては、「現金及び預金」の増加によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は288億78百万円（前年同期比12.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ30億90百万円の増加となりました。主な要因としましては、「未成工事受入金」の増加によるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は317億46百万円（前年同期比11.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ33億44百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は144億19百万円（前年同期比70.2%増）となり、前連結会計年度に比べ59億47百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加81億76百万円（前年同期は5億70百万円の資金の増加）の主な内訳は、税金等調整前当期純利益により資金が50億83百万円増加したこと、未成工事受入金の増加により資金が21億74百万円増加したこと、売上債権の減少により資金が20億76百万円増加したこと、法人税等支払額により資金が11億32百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少13億98百万円（前年同期は5億3百万円の資金の減少）の主な内訳は、有形固定資産の取得により資金が16億95百万円減少したこと、定期預金の預入による支出により資金が8億91百万円減少したこと、定期預金の払戻による収入により資金が9億11百万円増加したこと、有形固定資産の売却により資金が2億95百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少7億30百万円（前年同期は21億7百万円の資金の減少）の主な内訳は、親会社の配当金による支出により資金が6億23百万円減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	39.1	38.5	49.2	51.0	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	27.4	39.3	31.4	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	—	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.3	—	127.0	20.8	310.2

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 4. 平成26年3月期の連結会計年度におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えています。また、内部留保金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取り組み等に活用し、同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるよう努力して参る所存です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を踏まえ、株主の皆様へ利益還元すべく、前期比同額の1株当たり10円を予定しています。なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり9円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、または貸倒の発生懸念
- ・資材価格の高騰などによる原価高騰
- ・震災等の影響による需要の減少及び上記に基づく建設市場の更なる収縮

②為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注しています。現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外におけるホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

③海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保

④法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けています。これらの規制を遵守出来ない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有していますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

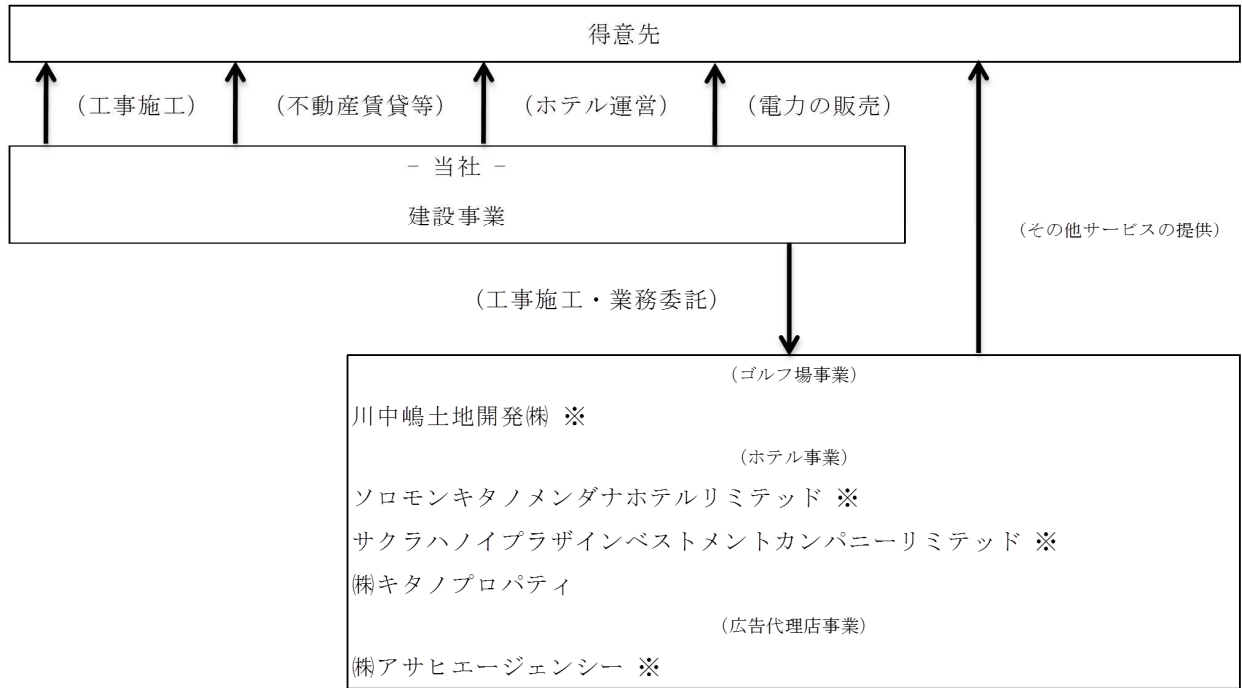
⑥保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有していますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦関連会社について

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けていますが、業況が変化した場合は当社への影響が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) ※連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、「品質」、「安全」、「コンプライアンス」を事業活動の3原則として掲げています。地域社会を尊重し、また融和を図りつつ株主の皆様方を含むステークホルダーから寄せられるご期待に応え、その利益を第一に考えて参ります。安定かつ持続的な成長を実現するためにも、次世代を担う人材の育成に注力するとともに、各種情報の収集及び分析に努め、更に技術力の向上、企画提案力の向上を図るべく日々研鑽に励み、顧客満足度を更に高めるための努力を続けて参ります。今後とも収益性を重視した効率経営を実践し経営基盤の強化を図りつつ、絶対価値を追求し業務改善を進展させることで企業価値の最大化を目指して参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループは、コーポレートステートメントとして「未来を育てる人がいる」を掲げています。当社の使命は「ものづくり」を通じて、快適に安心して過ごせる環境を提供し、充実した毎日が過ごせるよう、ステークホルダーの方々と未来を共有することが重要であると全役職員が認識し社業に取り組んで参ります。

このステートメントを実践するためにも、中長期的に当社グループを含めた人材の育成、技能の継承、収益性に重点を置いた経営施策の徹底、財務体質の健全性を堅持し、持続的かつ更なる成長戦略を描くことが出来るよう役員一丸となって邁進して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、当社と連携強化を図り、当社グループとして変動の激しい経営環境を乗り切るよう鋭意努力して参ります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスの重要性を深く認識し、各種リスクの管理、品質管理・安全管理の徹底を期すとともにコンプライアンスの強化を図り、更なる経営効率の改善に取り組んで参ります。営業面におきましては、受注段階において工事案件ごとに採算性を精査し、収益性重視の姿勢を堅持するとともに意思決定の迅速化・権限と責任の明確化を図り、安定的な受注の確保を目指して参ります。人事面におきましては、社内教育体制の強化を図りつつ世代間の技能継承に努め、技術力の向上、人材育成に努めて参ります。また、財務面におきましては、引き続き健全性を維持しながら、更なる内部留保の充実に努め、株主の皆様方に対する安定的な配当を維持することが当社に課せられた最重要課題であると認識し、より一層の企業価値向上に向けて努力して参ります。

(経営理念及び経営方針等)

(経営理念)

「顧客からの信頼を第一義に考え、高品質・高付加価値なものづくりに徹し、社会の期待に応え、ともに発展する」

(経営方針)

1. 高品質・高付加価値なものづくり
2. コンプライアンスの重視とコーポレートガバナンスの強化
3. 地域密着型経営
4. 積極かつ堅実経営
5. 少数精鋭

(事業活動の3原則)

「品質」

ものづくり企業として顧客からの要望の実現に向け取り組むことを第一義の使命と考え、高品質・高付加価値な商品の提供と、絶え間ない技術変革に対応する技術者の育成に努めて参ります。

「安全」

すべての役職員ならびに工事に携わる協力企業の作業員は、労働安全衛生管理を徹底し、労働災害およびその他災害事故の発生を防止します。

「コンプライアンス」

法令や社会規範を遵守し、経営に健全なコーポレートガバナンスが機能し、かつ確保されるよう努めて参ります。

(各指針等)

1. 内部統制の徹底
 - 1) コンプライアンスの徹底
 - 2) 各種リスクの認識と適切な管理
 - 3) 情報の共有化徹底
2. 営業指針
 - 1) 選別受注の徹底（採算性と債権保全の重視）
 - 2) 優良開発案件への取り組み
 - 3) 土地情報等の優良情報の収集
 - 4) 営業部門、現業部門の融合による受注から精算、債権回収に至るまでの一貫体制の強化
3. 人材・組織戦略
 - 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
 - 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
 - 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化
4. 財務戦略
 - 1) 安定配当の継続
 - 2) 内部留保充実にによる健全な財務体質の堅持

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,183,994	15,111,034
受取手形・完成工事未収入金等	18,801,962	16,724,174
販売用不動産	3,567,308	3,564,839
未成工事支出金	349,382	707,633
開発事業等支出金	41,170	41,170
その他のたな卸資産	※2 86,028	※2 90,976
繰延税金資産	478,943	510,326
その他	947,494	1,259,624
貸倒引当金	△246,944	△51,034
流動資産合計	33,209,337	37,958,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,140,972	12,031,254
機械装置及び運搬具	2,875,348	2,840,469
工具、器具及び備品	2,743,643	2,768,730
コース勘定	770,729	770,729
土地	6,234,053	6,338,706
建設仮勘定	30,616	9,770
その他	46,550	46,550
減価償却累計額	△9,969,186	△10,210,173
有形固定資産合計	13,872,725	14,596,035
無形固定資産		
その他	225,290	227,551
無形固定資産合計	225,290	227,551
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,122,474	※1, ※3 6,128,479
長期貸付金	25,672	25,469
繰延税金資産	412,274	345,090
その他	1,354,626	1,374,773
貸倒引当金	△32,327	△32,324
投資その他の資産合計	6,882,719	7,841,487
固定資産合計	20,980,734	22,665,073
資産合計	54,190,071	60,623,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,160,459	14,402,785
未払法人税等	683,134	1,362,050
未成工事受入金	4,397,467	6,571,672
開発事業等受入金	—	294
賞与引当金	310,929	419,342
役員賞与引当金	46,000	46,500
完成工事補償引当金	40,637	66,945
工事損失引当金	—	83,257
その他	1,726,338	1,680,474
流動負債合計	21,364,964	24,633,319
固定負債		
退職給付に係る負債	365,502	46,653
会員預託金	2,508,100	2,370,400
繰延税金負債	1,314,300	1,633,750
その他	235,359	193,834
固定負債合計	4,423,261	4,244,637
負債合計	25,788,225	28,877,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,502,072	5,707,368
利益剰余金	12,985,860	15,685,631
自己株式	△1,262,421	△1,266,241
株主資本合計	26,342,003	29,243,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,329	1,806,889
繰延ヘッジ損益	1,001	8,773
為替換算調整勘定	414,598	355,187
退職給付に係る調整累計額	△215,994	△94,177
その他の包括利益累計額合計	1,284,934	2,076,672
非支配株主持分	774,909	425,937
純資産合計	28,401,846	31,745,859
負債純資産合計	54,190,071	60,623,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	67,639,927	66,614,564
兼業事業売上高	4,689,305	4,443,723
売上高合計	72,329,232	71,058,287
売上原価		
完成工事原価	60,792,076	※1 58,821,692
兼業事業売上原価	※2 3,108,469	※2 3,081,165
売上原価合計	63,900,545	61,902,857
売上総利益		
完成工事総利益	6,847,851	7,792,872
兼業事業総利益	1,580,836	1,362,558
売上総利益合計	8,428,687	9,155,430
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,739,009	※3, ※4 4,298,901
営業利益	3,689,678	4,856,529
営業外収益		
受取利息	60,738	18,948
受取配当金	105,978	111,996
名義書換料	3,600	2,760
会員権引取差額	82,012	76,240
貸倒引当金戻入額	397	—
雑収入	20,588	27,627
営業外収益合計	273,313	237,571
営業外費用		
支払利息	27,423	26,355
貸倒引当金繰入額	—	19,997
為替差損	215,089	110,508
雑支出	15,997	8,905
営業外費用合計	258,509	165,765
経常利益	3,704,482	4,928,335
特別利益		
固定資産売却益	※5 49	※5 210,469
投資有価証券売却益	225	34,020
その他	792	166
特別利益合計	1,066	244,655
特別損失		
固定資産処分損	※6 28,614	※6 89,136
投資有価証券評価損	—	443
減損損失	※7 167,163	—
その他	1,759	—
特別損失合計	197,536	89,579
税金等調整前当期純利益	3,508,012	5,083,411
法人税、住民税及び事業税	933,114	1,728,890
法人税等調整額	389,000	29,883
法人税等合計	1,322,114	1,758,773
当期純利益	2,185,898	3,324,638
非支配株主に帰属する当期純利益	18,137	2,700
親会社株主に帰属する当期純利益	2,167,761	3,321,938

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,185,898	3,324,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△639,640	721,435
繰延ヘッジ損益	△18,128	7,772
為替換算調整勘定	29,386	△116,826
退職給付に係る調整額	△100,336	121,817
その他の包括利益合計	※1 △728,718	※1 734,198
包括利益	1,457,180	4,058,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,553,507	4,113,677
非支配株主に係る包括利益	△96,327	△54,841

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,492	5,066,262	11,563,201	△1,275,910	24,470,045
当期変動額					
剰余金の配当			△745,102		△745,102
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,167,761		2,167,761
自己株式の取得				△6,562	△6,562
自己株式の処分		6,190		20,051	26,241
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		429,620			429,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	435,810	1,422,659	13,489	1,871,958
当期末残高	9,116,492	5,502,072	12,985,860	△1,262,421	26,342,003

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,724,767	19,128	270,950	△115,658	1,899,187	1,670,297	28,039,529
当期変動額							
剰余金の配当							△745,102
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,167,761
自己株式の取得							△6,562
自己株式の処分							26,241
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							429,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△639,438	△18,127	143,648	△100,336	△614,253	△895,388	△1,509,641
当期変動額合計	△639,438	△18,127	143,648	△100,336	△614,253	△895,388	362,317
当期末残高	1,085,329	1,001	414,598	△215,994	1,284,934	774,909	28,401,846

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,492	5,502,072	12,985,860	△1,262,421	26,342,003
当期変動額					
剰余金の配当			△622,167		△622,167
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,321,938		3,321,938
自己株式の取得				△3,820	△3,820
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		205,296			205,296
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	205,296	2,699,771	△3,820	2,901,247
当期末残高	9,116,492	5,707,368	15,685,631	△1,266,241	29,243,250

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,085,329	1,001	414,598	△215,994	1,284,934	774,909	28,401,846
当期変動額							
剰余金の配当							△622,167
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,321,938
自己株式の取得							△3,820
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							205,296
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	721,560	7,772	△59,411	121,817	791,738	△348,972	442,766
当期変動額合計	721,560	7,772	△59,411	121,817	791,738	△348,972	3,344,013
当期末残高	1,806,889	8,773	355,187	△94,177	2,076,672	425,937	31,745,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,508,012	5,083,411
減価償却費	776,551	679,134
減損損失	167,163	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△145,684	△144,654
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	18,410	26,308
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△306,249	83,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,315	108,413
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150	500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	172,834	△195,829
受取利息及び受取配当金	△166,716	△130,944
支払利息	27,423	26,355
為替差損益 (△は益)	20,994	107,473
投資有価証券売却損益 (△は益)	△225	△34,020
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	443
固定資産売却益	△49	△210,469
固定資産処分損	28,614	89,136
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,022,169	2,075,542
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	2,010,568	△358,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	171,323	△4,570
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	201,729	△300,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,219,407	243,343
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,037,878	2,174,205
その他流動・固定負債の増減額 (△は減少)	24,903	△204,074
その他	35,787	91,768
小計	1,768,913	9,205,913
利息及び配当金の受取額	165,575	127,726
利息の支払額	△27,423	△26,355
法人税等の支払額	△1,336,609	△1,131,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,456	8,175,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△911,123	△891,131
定期預金の払戻による収入	919,916	911,123
有形固定資産の取得による支出	△485,989	△1,695,188
有形固定資産の売却による収入	134	295,153
無形固定資産の取得による支出	△11,754	△33,362
投資有価証券の取得による支出	△4,829	△39,017
投資有価証券の売却による収入	5,750	36,520
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
貸付けによる支出	△22,072	△6,742
貸付金の回収による収入	5,367	7,503
その他	1,330	△32,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,270	△1,397,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△6,448	△3,820
自己株式の処分による収入	48,947	—
配当金の支払額	△742,862	△622,733
非支配株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△398,642	△86,520
その他	△5,939	△14,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,107,324	△730,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,811	△100,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,006,327	5,947,030
現金及び現金同等物の期首残高	10,478,700	8,472,373
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,472,373	※1 14,419,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

川中嶋土地開発株式会社

ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド

サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド

株式会社アサヒエージェンシー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社キタノプロパティ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱キタノプロパティ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びサクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成28年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成29年1月1日から連結決算日平成29年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっています。ただし、建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2～17年
-----------	-------

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

ホ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、65,351,502千円です。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達については先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

ハ ヘッジ方針

先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	4,500千円

※2 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
材料貯蔵品	76,016千円	81,066千円
商品	10,012	9,910

※3 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	183,712千円	183,826千円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
— 千円	83,257千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
42,746千円	2,469千円

※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	1,461,804千円	1,533,645千円
退職給付費用	69,257	95,641
役員賞与引当金繰入額	46,000	44,500
賞与引当金繰入額	109,248	145,380
貸倒引当金繰入額	176,996	△215,808
減価償却費	388,534	357,353

※4 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
66,422千円	58,405千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	49千円	— 千円
工具器具及び備品	—	500
土地	—	209,969
計	49	210,469

土地売却益は、松本支店の土地取用によるものです。

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	9,274千円	85,660千円
機械装置及び運搬具	—	100
工具器具及び備品	—	3,376
その他	19,340	0
計	28,614	89,136

※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
長野県松本市	遊休資産	土地
長野県長野市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

長野県松本市に所有する土地につきましては、松本市の整備事業により、一部収用される見込みとなりました。残地にかかる固定資産は今後の使用見込みがたたないため遊休資産となりました。また、長野県長野市に所有する土地は過年度より遊休資産としています。

これら遊休資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（167,163千円）として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額を基に評価しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△973,962千円	1,018,366千円
組替調整額	△225	—
税効果調整前	△974,187	1,018,366
税効果額	334,547	△296,931
その他有価証券評価差額金	△639,640	721,435
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△27,034	11,214
税効果額	8,906	△3,442
繰延ヘッジ損益	△18,128	7,772
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29,386	△116,826
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△177,182	72,753
組替調整額	36,814	102,421
税効果調整前	△140,368	175,174
税効果額	40,032	△53,357
退職給付に係る調整額	△100,336	121,817
その他の包括利益合計	△728,718	734,198

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	68,368,532	—	—	68,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,173,459	20,506	86,664	6,107,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	20,506株
-----------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少	360株
------------------	------

連結子会社における自己株式(当社株式)	
---------------------	--

の売却による減少(当社帰属分)	86,304株
-----------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	748,162	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	623,267	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	68,368,532	—	—	68,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,107,301	13,119	—	6,120,420

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 13,119株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	623,267	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	623,136	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,183,994千円	15,111,034千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△711,621	△691,631
現金及び現金同等物	8,472,373	14,419,403

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「建設事業」、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」及び「広告代理店事業」の4つを報告セグメントとしています。「建設事業」は、建築工事・土木工事、それに付帯する開発事業及び太陽光発電事業を行っています。「ゴルフ場事業」は、連結子会社にて川中嶋カントリークラブの経営を行っています。「ホテル事業」は、連結子会社によるソロモンキタノメンダナホテル及びホテルニッコーハノイのホテル経営に加え、当社が長野市にてホテル経営を行っています。「広告代理店事業」は、連結子会社にて広告代理店を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	68,420,588	247,743	2,037,833	1,623,068	72,329,232	—	72,329,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,465	3,599	4,637	113,622	155,323	△155,323	—
計	68,454,053	251,342	2,042,470	1,736,690	72,484,555	△155,323	72,329,232
セグメント利益又は損失 (△)	3,454,177	△3,959	155,843	61,909	3,667,970	21,708	3,689,678
その他の項目							
減価償却費	293,301	43,878	459,922	7,834	804,935	△28,384	776,551

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△155,323千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。

3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	67,347,981	233,410	1,880,564	1,596,332	71,058,287	—	71,058,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,129	4,268	9,468	76,305	91,170	△91,170	—
計	67,349,110	237,678	1,890,032	1,672,637	71,149,457	△91,170	71,058,287
セグメント利益又は損失 (△)	4,845,673	△3,332	△66,585	52,833	4,828,589	27,940	4,856,529
その他の項目							
減価償却費	279,563	39,450	379,191	9,062	707,266	△28,132	679,134

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,170千円は、全てセグメント間取引消去です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。
3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
10,661,564	2,596,685	614,476	13,872,725

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
11,808,599	2,245,762	541,674	14,596,035

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業	全社・消去	合計
減損損失	167,163	—	—	—	—	167,163

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	443.73円	503.15円
1株当たり当期純利益金額	34.84円	53.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,167,761	3,321,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,167,761	3,321,938
期中平均株式数(千株)	62,218	62,255

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,401,846	31,745,859
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	774,909	425,937
(うち非支配株主持分(千円))	(774,909)	(425,937)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,626,937	31,319,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	62,261	62,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,465,148	11,383,642
受取手形	1,131,968	2,229,013
完成工事未収入金	17,384,914	14,187,099
販売用不動産	3,545,748	3,543,279
未成工事支出金	349,382	707,633
開発事業等支出金	41,170	41,170
材料貯蔵品	21,804	34,225
短期貸付金	20,000	20,000
前払費用	45,221	47,569
繰延税金資産	471,952	505,291
その他	853,979	1,161,014
貸倒引当金	△236,482	△38,382
流動資産合計	29,094,804	33,821,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,170,995	6,288,718
減価償却累計額	△3,250,698	△3,270,255
建物(純額)	1,920,297	3,018,463
構築物	174,383	176,539
減価償却累計額	△156,143	△156,516
構築物(純額)	18,240	20,023
機械及び装置	1,015,352	1,064,968
減価償却累計額	△515,293	△591,499
機械及び装置(純額)	500,059	473,469
車両運搬具	50,688	46,572
減価償却累計額	△42,033	△41,544
車両運搬具(純額)	8,655	5,028
工具器具	28,088	34,888
減価償却累計額	△22,949	△24,724
工具器具(純額)	5,139	10,164
備品	1,458,009	1,542,001
減価償却累計額	△704,286	△752,322
備品(純額)	753,723	789,679
土地	4,771,745	4,876,399
リース資産	43,027	43,027
減価償却累計額	△25,925	△34,531
リース資産(純額)	17,102	8,496
建設仮勘定	30,616	23
有形固定資産合計	8,025,576	9,201,744
無形固定資産		
借地権	6,253	6,253
その他	47,487	66,471
無形固定資産合計	53,740	72,724

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,108,599	6,075,486
関係会社株式	937,683	1,028,702
出資金	1,627	1,627
従業員に対する長期貸付金	25,672	25,469
関係会社長期貸付金	3,853,750	3,797,750
長期前払費用	72,382	59,795
前払年金費用	—	152,064
長期差入保証金	822,315	829,782
その他	443,663	474,069
貸倒引当金	△1,896,102	△1,896,099
投資その他の資産合計	9,369,589	10,548,645
固定資産合計	17,448,905	19,823,113
資産合計	46,543,709	53,644,666
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,926,051	6,284,345
工事未払金	6,965,093	7,912,849
開発事業等未払金	12,462	28,480
リース債務	13,848	9,308
未払金	147,566	123,689
未払法人税等	648,409	1,354,749
未払費用	64,137	73,477
未成工事受入金	4,397,467	6,571,672
開発事業等受入金	—	294
預り金	51,427	53,977
前受収益	2,813	4,141
賞与引当金	303,289	411,485
役員賞与引当金	40,000	42,500
完成工事補償引当金	40,637	66,945
工事損失引当金	—	83,257
その他	1,136,436	1,078,655
流動負債合計	20,749,635	24,099,823
固定負債		
リース債務	14,023	4,714
退職給付引当金	5,239	—
繰延税金負債	591,228	955,497
その他	145,194	142,082
固定負債合計	755,684	1,102,293
負債合計	21,505,319	25,202,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,062,998	5,062,998
資本剰余金合計	5,062,998	5,062,998
利益剰余金		
利益準備金	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	115,386	205,205
特別償却準備金	326,161	218,745
繰越利益剰余金	8,296,648	10,994,924
利益剰余金合計	11,022,318	13,702,997
自己株式	△1,247,266	△1,251,085
株主資本合計	23,954,542	26,631,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,082,847	1,802,375
繰延ヘッジ損益	1,001	8,773
評価・換算差額等合計	1,083,848	1,811,148
純資産合計	25,038,390	28,442,550
負債純資産合計	46,543,709	53,644,666

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	67,672,803	66,615,104
兼業事業売上高	781,250	821,562
売上高合計	68,454,053	67,436,666
売上原価		
完成工事原価	60,824,952	58,822,232
兼業事業売上原価	589,831	689,410
売上原価合計	61,414,783	59,511,642
売上総利益		
完成工事総利益	6,847,851	7,792,872
兼業事業総利益	191,419	132,152
売上総利益合計	7,039,270	7,925,024
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,600	163,200
従業員給料手当	1,135,104	1,209,921
役員賞与引当金繰入額	40,000	42,500
賞与引当金繰入額	103,748	139,680
退職金	4,163	1,560
退職給付費用	66,429	92,035
法定福利費	205,051	225,546
福利厚生費	128,438	113,004
修繕維持費	61,760	36,644
事務用品費	33,154	33,391
通信交通費	180,656	187,353
動力用水光熱費	35,864	32,810
調査研究費	23,631	19,569
広告宣伝費	69,225	59,213
貸倒引当金繰入額	169,115	△218,100
交際費	135,354	87,562
寄付金	78,896	83,167
地代家賃	144,065	138,404
減価償却費	187,839	180,473
租税公課	190,293	250,664
保険料	58,124	55,779
雑費	374,585	299,225
販売費及び一般管理費合計	3,585,094	3,233,600
営業利益	3,454,176	4,691,424

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	95,113	58,479
受取配当金	109,351	115,332
貸倒引当金戻入額	397	—
雑収入	19,051	22,148
営業外収益合計	223,912	195,959
営業外費用		
支払利息	27,090	23,176
貸倒引当金繰入額	—	19,997
為替評価損	11,901	1,059
雑支出	10,613	5,060
営業外費用合計	49,604	49,292
経常利益	3,628,484	4,838,091
特別利益		
固定資産売却益	49	210,469
投資有価証券売却益	225	34,020
特別利益合計	274	244,489
特別損失		
固定資産処分損	28,614	86,411
投資有価証券売却損	—	443
関係会社株式評価損	0	—
減損損失	167,163	—
特別損失合計	195,777	86,854
税引前当期純利益	3,432,981	4,995,726
法人税、住民税及び事業税	885,513	1,661,195
法人税等調整額	362,112	30,585
法人税等合計	1,247,625	1,691,780
当期純利益	2,185,356	3,303,946

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	9,116,492	5,062,958	5,062,958	2,284,123	115,386	320,226	6,865,389	9,585,124
当期変動額								
剰余金の配当							△748,162	△748,162
当期純利益							2,185,356	2,185,356
特別償却準備金の積立						5,935	△5,935	—
自己株式の取得								
自己株式の処分		40	40					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	40	40	—	—	5,935	1,431,259	1,437,194
当期末残高	9,116,492	5,062,998	5,062,998	2,284,123	115,386	326,161	8,296,648	11,022,318

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,240,778	22,523,796	1,723,123	19,128	1,742,251	24,266,047
当期変動額						
剰余金の配当		△748,162				△748,162
当期純利益		2,185,356				2,185,356
特別償却準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△6,562	△6,562				△6,562
自己株式の処分	74	114				114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△640,276	△18,127	△658,403	△658,403
当期変動額合計	△6,488	1,430,746	△640,276	△18,127	△658,403	772,343
当期末残高	△1,247,266	23,954,542	1,082,847	1,001	1,083,848	25,038,390

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	9,116,492	5,062,998	5,062,998	2,284,123	115,386	326,161	8,296,648	11,022,318
当期変動額								
剰余金の配当							△623,267	△623,267
当期純利益							3,303,946	3,303,946
特別償却準備金の積立					89,819	△107,416	17,597	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	89,819	△107,416	2,698,276	2,680,679
当期末残高	9,116,492	5,062,998	5,062,998	2,284,123	205,205	218,745	10,994,924	13,702,997

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,247,266	23,954,542	1,082,847	1,001	1,083,848	25,038,390
当期変動額						
剰余金の配当		△623,267				△623,267
当期純利益		3,303,946				3,303,946
特別償却準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△3,819	△3,819				△3,819
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			719,528	7,772	727,300	727,300
当期変動額合計	△3,819	2,676,860	719,528	7,772	727,300	3,404,160
当期末残高	△1,251,085	26,631,402	1,802,375	8,773	1,811,148	28,442,550

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

① 建設事業部門

◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	建築工事	45,353,739	64,154,325	109,508,064	58,515,534	50,992,530
	土木工事	6,513,705	9,469,493	15,983,198	9,157,269	6,825,929
	計	51,867,444	73,623,818	125,491,262	67,672,803	57,818,459
当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	建築工事	50,992,530	68,672,323	119,664,853	55,360,643	64,304,210
	土木工事	6,825,929	13,854,499	20,680,428	11,254,461	9,425,967
	計	57,818,459	82,526,822	140,345,281	66,615,104	73,730,177

- (注) ・ 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- ・ 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致します。

◆受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	建築工事	23.3	76.7	100
	土木工事	22.8	77.2	100
当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	建築工事	41.9	58.1	100
	土木工事	11.2	88.8	100

(注) 百分比は請負金額比です。

◆完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	建築工事	13,357,536	45,157,998	58,515,534
	土木工事	6,394,175	2,763,094	9,157,269
	計	19,751,711	47,921,092	67,672,803
当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	建築工事	5,344,057	50,016,586	55,360,643
	土木工事	8,075,651	3,178,810	11,254,461
	計	13,419,708	53,195,396	66,615,104

(注) ・ 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

前事業年度の完成工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

スターツCAM 株式会社	いわき物流センター (仮称) 新設計画工事
軽井沢町	平成26年度 国補 軽井沢中学校校舎他建設工事
和光市	和光市新設小学校建設工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

社会医療法人 恵仁会	社会医療法人恵仁会中込施設新築移転計画工事
特定目的会社 六甲インベストメント	(仮称) 六甲アイランド物流センター新築工事
社会福祉法人 正吉福祉会	第2こまえ正吉苑新築工事

- ・ 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

該当する相手先はありません。

◆繰越工事高 (平成29年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	19,060,445	45,243,765	64,304,210
土木工事	8,852,424	573,543	9,425,967
計	27,912,869	45,817,308	73,730,177

(注) ・ 繰越工事のうち請負金額35億円以上の主なもの

長野広域連合	「(仮称) 長野広域連合A焼却施設」 建設工事	平成31年2月完成予定
東急不動産 株式会社	東急ハーヴェストクラブ軽井沢& V I A L A新築工事	平成30年5月完成予定
信濃毎日新聞 株式会社	信濃毎日新聞社松本本社新築工事	平成30年3月完成予定
長野県厚生農業協同組合連合会	長野県厚生農業協同組合連合会 小諸厚生総合病院新病院移転 新築工事 (建築主体工事)	平成29年9月完成予定

② 開発事業部門

◆ 開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	2	81,034	—	—
建物	2	65,976	—	—
不動産賃貸収入他	15	634,240	15	821,562
計	19	781,250	15	821,562